

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,476	0.4	181	△50.9	200	△65.0	122	△69.1
30年3月期第1四半期	10,436	5.9	370	△24.8	572	18.9	395	28.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △103百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 453百万円 (31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.97	2.96
30年3月期第1四半期	9.91	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	40,223	26,511	65.4
30年3月期	41,486	27,428	65.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,293百万円 30年3月期 27,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.6	1,300	2.3	1,250	△14.9	830	△17.7	20.18
通期	53,000	5.0	4,200	4.4	4,250	△1.4	2,900	△4.9	70.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	41,426,000株	30年3月期	41,426,000株
31年3月期1Q	290,120株	30年3月期	290,120株
31年3月期1Q	41,135,880株	30年3月期1Q	39,936,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の大型経済対策により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済についても、米国が引き続き好調に推移しているほか、アジアやヨーロッパにおいても景気は持ち直しの動きが見られました。先行きについては、国内は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の政策リスクによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2018年7月に発表した『第43回経營業務実態調査』によると、2017年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,147億円、前年の2,099億円と比較すると2.3%増加はしているものの、その伸び率は前年の7.9%と比較すると鈍化しております。また、調査の内容としては、パネル調査が688億円(前年比1.6%増)、アドホック調査(※1)は1,332億円(前年比3.9%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

お客様のマーケティングアクションにおいて、多様なデータを駆使したリアルタイムな対応が求められるようになってきております。当社グループは、長年に渡り培ってきたデータハンドリング技術を基盤として、パネルデータを始めとする当社グループの持つ代表性の高いデータの更なる価値向上や、高品質な提供データのラインナップの充実化を図るとともに、外部データの高速処理システムの開発やプラットフォームの構築を進めるなどのアクションを通じて、変化し続けるお客様のニーズに応える企業でありたいと考えております。

上記方針のもと、各セグメントにおいて既存事業の着実な案件獲得に努めた一方、成長や新たなサービス開発のための各種投資も開始しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、2019年にテストデータの提供、2020年にサービス開始予定であるSR I(全国小売店パネル調査)の進化版『C e n s u s - H y b r i d S R I(仮称)』に係る設計および開発等に注力したほか、シナジーの大きい外部企業との業務提携や協業を通じた新たなサービスや共同研究・検証などを次々と発表いたしました。(※2)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、2018年5月11日に統合によるシナジー効果の発揮あるいは新たな事業分野への投資を目的とした子会社の合併および同事業内のグループ再編の方針を公表しました。また、2018年6月には、株式会社アンテリオにおいて、医療機器分野の強みと医療経済分析のノウハウを持つジュニコン株式会社を子会社化しており、再編を予定するヘルスケアセグメントにおける新たな事業分野拡大を図る予定です。

ビジネスインテリジェンス事業においては、当該セグメントの拡張を目的として2018年3月にシステムの開発および運用支援等を行う株式会社ビルドシステムを子会社化しております。

なお、昨年スタートした働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値向上、生産性向上を目指した取り組みを加速してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,476百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益181百万円(同50.9%減)、経常利益200百万円(同65.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円(同69.1%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高6,699百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失82百万円（前年同期の営業利益は8百万円）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。加えて、お客様からの引き合いが活況なカスタムリサーチの既存調査も好調に推移しており、ここ近年株式会社インテージで取り組んでいる顧客深耕やマーケティングP D C Aといった取り組みに対し成果が出始めております。また、プロダクト評価を主としたC L T（※3）や株式会社インテージリサーチにおける官公庁案件が売上に寄与しました。

引き続き、国内事業における着実な案件積上げの実施と併せて、新たな調査手法やサービス開発を見据えたR & D活動も実施していく予定です。

一方、海外事業は中国およびシンガポールが好調な反面、タイ、香港、インドネシアが苦戦を強いられており、厳しい状況となっております。この状況の即時回復は見込みづらいものの、今後は各国での着実な案件獲得に励み年間数値目標の達成を目指します。

利益面については、前述のS R Iのリニューアルに係る設計および開発等や海外事業の影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高2,412百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は190百万円（同43.6%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社アンテリオにおいて医療用医薬品に係るカスタムリサーチおよび一般用医薬品に係るパネル調査が底堅く推移しました。その中でもプロモーション活動評価や医師に対するライトなWEBアンケートは活況を呈しております。

一方、株式会社アスクレップにおいては、メインの業務であるC R O（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査に関して、前期末の受注残高が減少していたことを踏まえ、当期においては受注案件の積上げを図るべく症例の回収促進や安全管理業務などの案件獲得に着手しております。また、国や政府での医療費抑制やM I D - N E T（※4）導入などに見られる能動的なデータ収集の影響やそれらに伴う製薬メーカーの経営方針や開発内容の変化に伴い、同社のC R O事業分野の中長期的な成長に影響が生じることが予想されますが、外部環境の変化等に対応しR P A（Robotic Process Automation）の導入等業務効率化に伴う人件費の削減により収益性の向上を図ります。なお、今年5月に本セグメント全体の再編を発表している通り、既存事業の効率化および着実な案件獲得を実施するとともに、来期以降は新たな事業分野の開拓や統合後の会社におけるシナジー創出に向けた取り組みを行っていく予定です。

利益面については、売上減少の影響を受けたほか、株式会社アンテリオにおいてプロモーション活動評価および自主企画調査等に係る投資費用が増加しております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,364百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益74百万円（同209.1%増）と増収増益となりました。

株式会社インテージテクノスフィアにおいては、医薬業界での追加案件ならびに旅行分野での運用案件増加に伴い、売上が伸長しました。同社においては、A Iを使った製造業における異常検知に関する業務などの引き合いが増加、また2018年6月13日にはN e t B a s e J a p a n株式会社と連携しS N Sのデータを活用したコーポレート・マーケティングや企業全体の事業戦略を支援するソーシャルインテリジェンス事業を共同で立ち上げる検討を開始するリリースを公表するなど、新たな取り組みも実施しております。併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面はおおむね計画通りに推移しておりますが、引き続き各案件での工数管理を着実に実施していく予定です。

- ※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- ※2 2018年4月10日 インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションと資本業務提携 ～商品マスタ等の共同構築の開始～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180410.html
2018年5月8日 インテージ、Datorama Japanと業務提携で基本合意 ライブモニタリング領域での業務提携に向けて
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180508.html
2018年5月24日 インテージ、サイカと業務提携 複雑な分析をより簡単に 知識と技術の融合で働き方改革を支援する
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180524.html
2018年5月25日 インテージ、DataSignと生活者起点のパーソナルデータ流通・活用の共同研究・実証を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180525.html
2018年6月12日 「INTAGE connect」経由でネットリサーチデータの提供開始 ～Post EvaluationからLive Monitoringで働き方改革を支援する～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180612.html
2018年6月21日 NECとインテージ、食品ロス・廃棄の解決に向け、バリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスで協業
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180621.html
2018年6月28日 インテージ、国立情報学研究所と提携し研究用データセットの提供を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180628_1.html
- ※3 C L TはCentral Location Testの略語で、会場に対象者を集めて調査する手法
- ※4 M I D - N E T (Medical Information Database Network) は、国の事業で構築されたデータベースシステムで、国内の協力医療機関が保有する電子カルテやレセプト等の電子診療情報をデータベース化して、それらを解析するためのシステム

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少し、25,065百万円となりました。これは、現金及び預金が2,047百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,846百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、15,158百万円となりました。これは、有形リース資産が56百万円減少したものの、のれんが231百万円、投資有価証券が110百万円、繰延税金資産が100百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,262百万円減少し、40,223百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、11,426百万円となりました。これは、その他に含まれる未払金が1,740百万円増加したものの、賞与引当金が815百万円、買掛金が747百万円、未払法人税等が386百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,286百万円となりました。これは、長期借入金が91百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は345百万円減少し、13,712百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、26,511百万円となりました。これは、利益剰余金が706百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,631,592	13,679,029
受取手形及び売掛金	12,779,463	7,933,186
仕掛品	1,270,312	2,193,433
貯蔵品	85,319	71,131
その他	877,071	1,192,437
貸倒引当金	△4,394	△3,384
流動資産合計	26,639,364	25,065,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,924	1,491,655
器具備品(純額)	324,652	306,045
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	494,066	438,028
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,264,800	4,233,885
無形固定資産		
のれん	130,100	362,084
その他	1,676,412	1,595,719
無形固定資産合計	1,806,512	1,957,803
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,713	5,422,685
繰延税金資産	1,853,627	1,954,464
その他	1,617,778	1,596,476
貸倒引当金	△7,241	△7,241
投資その他の資産合計	8,775,877	8,966,384
固定資産合計	14,847,190	15,158,073
資産合計	41,486,554	40,223,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,864,083	2,116,875
短期借入金	2,057,341	1,806,000
リース債務	230,934	220,545
未払法人税等	423,606	37,323
賞与引当金	1,729,976	914,771
ポイント引当金	1,435,446	1,438,749
株式給付引当金	1,969	—
その他	2,858,490	4,891,869
流動負債合計	11,601,848	11,426,134
固定負債		
長期借入金	408,880	317,000
リース債務	318,541	267,335
株式給付引当金	106,397	92,144
退職給付に係る負債	1,617,444	1,500,720
資産除去債務	—	95,397
その他	4,815	13,785
固定負債合計	2,456,079	2,286,383
負債合計	14,057,928	13,712,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,849,196	1,849,196
利益剰余金	21,997,935	21,291,896
自己株式	△200,946	△200,946
株主資本合計	26,024,891	25,318,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,942	724,605
為替換算調整勘定	421,385	365,132
退職給付に係る調整累計額	△117,265	△115,362
その他の包括利益累計額合計	1,153,062	974,375
新株予約権	16,017	16,017
非支配株主持分	234,654	202,144
純資産合計	27,428,625	26,511,389
負債純資産合計	41,486,554	40,223,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,436,320	10,476,922
売上原価	7,529,310	7,603,926
売上総利益	2,907,010	2,872,996
販売費及び一般管理費	2,536,999	2,691,243
営業利益	370,011	181,753
営業外収益		
受取利息	3,830	1,296
受取配当金	224,335	57,221
その他	34,023	12,210
営業外収益合計	262,188	70,727
営業外費用		
支払利息	4,112	3,626
持分法による投資損失	21,683	2,243
投資事業組合運用損	30,825	36,990
その他	3,502	9,286
営業外費用合計	60,124	52,146
経常利益	572,075	200,334
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,037
特別損失合計	—	31,037
税金等調整前四半期純利益	572,075	169,296
法人税等	192,027	85,066
四半期純利益	380,047	84,230
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,828	△38,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,875	122,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	380,047	84,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,761	△124,364
為替換算調整勘定	△25,909	△66,429
退職給付に係る調整額	1,573	1,902
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,646	1,334
その他の包括利益合計	73,779	△187,555
四半期包括利益	453,826	△103,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,716	△56,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,889	△46,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント利益	8,425	337,582	24,002	370,011

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント利益又は損失(△)	△82,872	190,437	74,188	181,753

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社アンテリオ及びジュニコン株式会社は、平成30年7月23日に合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社アンテリオ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

被結合企業の名称：ジュニコン株式会社

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

② 企業結合日

平成30年10月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

株式会社アンテリオを存続会社、ジュニコン株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アンテリオ

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーケティング支援（ヘルスケア）事業における経営の効率化、シナジー効果の最大化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。